

岐阜市産業振興ビジョン

【概要版】

～産業振興により「選ばれるまち 岐阜市」へ～



令和 4 (2022) 年 3 月

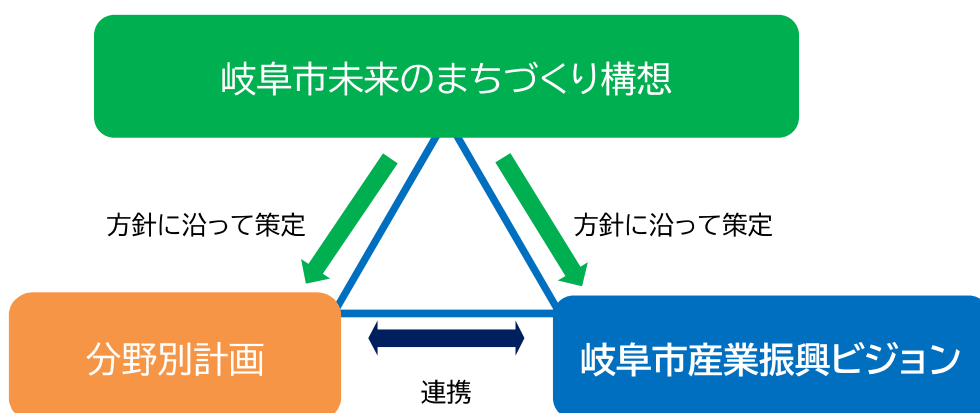
1 策定の目的

岐阜市の産業（＊）について、産業団体等とベクトルを合わせ、with コロナおよびポストコロナの時代に適合した、経済構造の転換と好循環への移行を果たし、持続可能な産業の活性化に向けて、オール岐阜市で推進するため、中長期的な産業振興の指針として策定するものです。

＊ 本ビジョンにおける「産業」とは、「商工業」及び商工業に関連する「労働・雇用」「起業・企業立地」と定義しています。

2 位置づけ

「岐阜市産業振興ビジョン」は、岐阜市のまちづくりの総合的な方針である「岐阜市未来のまちづくり構想」に沿って策定する、個別具体的な方針や施策・事業を示す分野別計画です。関連する分野別計画と連携しながら推進していきます。



3 計画期間

令和4年度から令和13年度までの10年間を期間とします。

この期間を短期、中期、長期の3つに分け、ビジョンの考え方や施策の実施、進捗管理を行う目安とします。

年度	短期			中期			長期			
	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031
計画期間										

4 岐阜市産業の現状

■経済・経営・産業構造

- ◆産業構造 市内総生産の約 9 割が第 3 次産業。
- ◆市内総生産 就業者 1 人当たり市内総生産は県平均を下回っている。
- ◆デジタル化 「人材不足」「予算不足」の課題を抱え、本格的な取り組みに至っていない。

■起業・企業立地

- ◆輸送交通 市内 I C および東海環状自動車道西回りルートの開通による利便性向上。
- ◆ものづくり産業 「三輪」「黒野」「柳津」の 3 地域でものづくり産業等の集積を誘導。
- ◆地域資源 自然、文化、歴史、研究・学術拠点、観光業や農業等の多様な産業を有する。
- ◆起業 創業比率は県平均より高いものの、全国平均を下回っている。

■地場産業

- ◆アパレル産業 アパレル産業の年間商品販売額は大きく減少しているものの、全国 6 位を維持。
- ◆繊維工業 繊維工業の都市別製造品出荷額はピーク時より下落も、全国 31 位を維持。
- ◆伝統工芸品 産業としての存続が危ぶまれている。

■商業

- ◆小売業 事業所数は横ばい。従業者数及び商品販売額は増加。
- ◆商店街 商店数及び商品販売額は減少。中心市街地における通行量は減少。

■就業

- ◆就業割合 女性の就業割合は男性に比べて低く、M 字カーブが続いている。
- ◆雇用の問題 「人材確保」「従業員の高齢化」の課題を抱えている。
- ◆外国人雇用率 市内事業所の約 9 割が外国人を雇用していない。

+

各種産業団体へのアンケートで得られた提案および意見

現状や意見を踏まえた課題

5 岐阜市産業の課題

経営・経済・産業構造	①市内総生産の向上、②経営者の高齢化、後継者不足など事業承継問題、③人材確保、④デジタル化
起業・企業立地	①起業の推進、②異業種間連携、③産学官連携、④地域の特性を活かした拠点形成、⑤デジタル化
地場産業	①ライフスタイルにあわせたものづくり、②販売額・出荷額向上、③伝統工芸品の技能伝承、④デジタル化
商業	①空き店舗の活用、②商品販売額の向上、③中心市街地における来街者の増加、④デジタル化
就業	①女性の就業割合の向上、②従業者の高齢化、③外国人雇用率の向上④デジタル化

6 コンセプト(目指す姿)

産業振興により「選ばれるまち 岐阜市」へ

7 基本理念

①新たな価値を生み出すまち

②多様な人材が活躍するまち

③デジタル化で成長するまち

<体系図>

コンセプト(目指す姿)

産業振興により「選ばれるまち 岐阜市」へ



基本理念

新たな価値を生み出すまち

多様な人材が活躍するまち

デジタル化で成長するまち



基本戦略

中小企業への 経営支援

- 経営相談
- 資金調達
- 事業承継



スタートアップ・ 企業立地の推進 と新産業の創出

- スタートアップ支援
- 産学官連携による新商品開発・成長産業育成
- 地域の特性を生かした企業誘致



地場産業の振興

- 新たな価値を生み出す地場産業支援
- 販路拡大支援
- 伝統工芸品拡販に向けた技術伝承



商業振興

- 商店街のにぎわい創出
- 中心市街地の商業振興



就労環境の整備

- 多様な働き方への環境整備
- ワークダイバーシティの推進
- 活躍し続ける雇用・職場環境づくり



DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

8 基本戦略・数値目標

(1) 中小企業への経営支援

本市産業の重要な担い手である中小企業へ継続的な支援をすることで、あらゆる分野における本市産業の活性化を図ります。

施策の方針	施策の例
①経営相談	○DXをはじめとしたデジタル技術に関する情報提供 ○オンライン見本市等への出展支援 ○商工会議所と連携した経営改善の支援
②資金調達	○新型コロナウイルス感染症など緊急時における支援 ○岐阜市信用保証協会を活用した融資 ○DX推進に必要な設備や機器の導入等への支援
③事業承継	○金融機関と連携したM&Aによる事業承継 ○災害時や平時のリスク対応力を向上する「事業継続力強化計画」の策定支援

《目指す SDG s のゴール》



【数値目標】

指標	現状	目標
市内総生産	1兆6,515億円 (平成30年)	就業者1人当たり市内 総生産の岐阜県平均を 上回る(令和13年)

(2) スタートアップ・企業立地の推進と新産業の創出

東海環状自動車道西回りルートの開通を見据え、地域の優位性や個性を活かした地域経済の新たな発展を促進します。

施策の方針	施策の例
①スタートアップ支援	○スタートアップ支援 ○起業家および異業種間の交流促進 ○リモートオフィス活用による 新たな働き方支援
②産学官連携による共同研究開発・成長産業育成	○地域大学や異業種間の交流促進による産学官連携を支援 ○共同研究開発による新商品・高付加価値商品・新技術・ 新サービス等の開発や販路開拓支援 ○新たな事業分野への進出支援 ○農工商連携の促進 ○6次産業化商品の開発支援
③地域の特性を生かした 企業誘致	○ものづくり産業等の集積 ○企業誘致・立地支援

《目指す SDG s のゴール》



【数値目標】

指標	現状	目標
岐阜市スタートアップ支援事業による起業者数	— (令和2年)	のべ100件 (令和13年)
企業などが新事業を展開しやすい まちだと思える人の割合	15.3% (令和2年)	↑ (令和13年)

(3) 地場産業の振興

本市の歴史や風土を背景として生まれた地場産業が、将来にわたって存続できるよう、経営力の強化を図ります。

施策の方針	施策の例
①新たな価値を生み出す 地場産業支援	○多様化する価値観と消費活動に合う製品開発支援 ○従事者の能力開発と技術力向上に資するセミナーの開催
②販路拡大支援	○一般消費者向けイベントの開催支援 ○コンテスト、展示会等の開催支援 ○バイヤー向け見本市の開催支援
③伝統工芸品拡販に向けた 技術伝承	○後継者の確保・育成支援 ○伝統工芸品の組合・協会への支援 ○伝統工芸品の市内・市外展示PR ○物産展の開催支援

《目指す SDG s のゴール》



【数値目標】

指標	現状	目標
商業や工業などの活力のあるまち だと思える人の割合	14.5% (令和2年)	↑ (令和13年)

(4) 商業振興

多様な商店によって構成される商店街の魅力を引き継ぎ、新たな魅力を加えることで、人びとが集まる商店街をつくり出します。

施策の方針	施策の例
①商店街のにぎわい創出	○集客イベントの開催支援 ○不動産のリノベーション及び貸し出し事業支援 ○空き店舗を活用した新規事業の支援 ○空き店舗への新規出店促進 ○スタートアップ支援（再掲）
②中心市街地の商業振興	○空き店舗を活用した新規事業の支援（再掲） ○空き店舗への新規出店促進（再掲） ○パイローカル運動 ○商店街共同施設の整備

【数値目標】

《目指す SDGs のゴール》



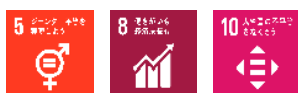
指標	現状	目標
中心市街地における通行量（全域）	372,033 人 （令和 2 年）	↑ （令和 12 年）
空き店舗数	41 店舗 （令和 2 年）	20 店舗 （令和 13 年）
商業や工業などの活力のあるまち だと思う人の割合【再掲】	14.5% （令和 2 年）	↑ （令和 13 年）

(5) 就労環境の整備

多様な人材の就職支援、多様性のある働き方への支援を通じて、多様な人材が働き続け活躍する社会を実現します。

施策の方針	施策の例
①多様な働き方への環境整備	○テレワーク環境の整備 ○リモートオフィス活用による新たな働き方支援（再掲）
②ワークダイバーシティの推進	○相談から就労までのワンストップ支援 ○個人に寄り添った支援プログラムの整備 ○合同企業説明会の開催 ○若者・学生向けの就職活動支援 ○シルバー人材センターとの連携 ○外国人材の活用推進 ○女性の離職防止・再就職支援 ○障がい者の超短時間雇用
③活躍し続ける雇用・職場環境づくり	○事業主向けの労務相談窓口設置 ○求職者・雇用者を対象としたセミナーの開催

《目指す SDGs のゴール》



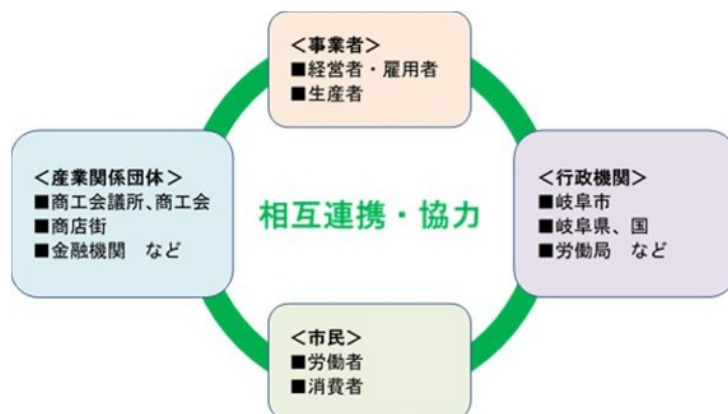
【数値目標】

指標	現状	目標
就労環境に恵まれたまちだと思う人の割合	30.7% （令和 2 年）	↑ （令和 13 年）

9 ビジョン推進体制・進行管理

(1) ビジョンの推進体制

ビジョン実現に向けた事業実施にあたっては、経営者であり雇用者である事業者、商工会議所、商工会、商店街や金融機関などの産業関係団体、本市をはじめ国や県、労働局などの行政機関が相互に連携・協力を図り、労働者であり消費者でもある市民の皆様とともに推進します。



(2) ビジョンの進行管理

ビジョンの推進にあたっては、PDCAサイクルの考え方に基づき、本市が中心となり進行を管理します。また、産業を取り巻く情勢変化に柔軟に対応するため、施策の実施状況や進捗管理に応じて、必要な計画の見直しを行います。

岐阜市産業振興ビジョン【概要版】

令和 4(2022)年 3 月

発行 岐阜市

編集 岐阜市 経済部経済政策課

〒500-8701 岐阜市司町 40 番地 1

TEL 058-265-3896

ホームページ <https://www.city.gifu.lg.jp/>